

【記載例】  
猶予額100万円  
超の場合

整理番号																			
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 収 支 の 明 細 書

令和〇年△△月××日

## 1 住所・氏名等

住所 所在地	〇〇市〇〇町×-×-×	氏名 名称	〇〇〇〇株式会社 代表取締役 七尾 太郎
-----------	-------------	----------	-------------------------

## 2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況

1	年 月	① 総収入金額	② 総支出金額	③ 差額(①-②)	備 考
	△年 1月	5,200,000 円	4,405,000 円	795,000 円	
	△年 2月	5,050,000 円	4,152,000 円	898,000 円	
	△年 3月	4,900,000 円	4,100,000 円	800,000 円	
	△年 4月	5,400,000 円	4,275,000 円	1,125,000 円	事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があった。
	△年 5月	5,100,000 円	4,170,000 円	930,000 円	
	△年 6月	4,900,000 円	4,295,000 円	605,000 円	
	△年 7月	4,700,000 円	4,030,000 円	670,000 円	
	△年 8月	4,400,000 円	6,420,000 円	▲ 2,020,000 円	製造用機械の故障による修繕費として300万円の臨時的な支出があった。
	△年 9月	3,900,000 円	3,190,000 円	710,000 円	工場施設内の電気設備の定期点検費用として20万円の臨時的な支出があった。
	△年 10月	4,950,000 円	4,120,000 円	830,000 円	
	△年 11月	4,250,000 円	3,873,000 円	377,000 円	事業用車両3台分の車検費用として35万円の臨時的な支出があった。
	△年 12月	4,850,000 円	4,270,000 円	580,000 円	

## 3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

2	区 分	見込金額	区 分	見込金額	
収 入	売上	4,800,000 円	支 出	仕入	1,500,000 円
		円		給与	850,000 円
		円		役員給与	650,000 円
		円		借入金返済	450,000 円
		円		社会保険料(健康保険、厚生年金)	202,000 円
		円		諸経費	348,000 円
		円			円
		円			円
		円		生活費(扶養親族 人)	円
① 収 入 合 計	4,800,000 円	② 支 出 合 計	4,000,000 円		
③ 納付可能基準額(①-②)(A)	800,000 円	※(A)は、裏面7①「納付可能基準額」欄へ転記			

【備考】

--

4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

3	内 容	年 月	金 額
臨時収入	Dエレクトロニクス株式会社	令和 ○ 年 12 月	200,000 円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
臨時支出	電子部品用組立て機械の老朽化による新規購入費用	令和 ○ 年 6 月	450,000 円
	工場施設内の電気設備の定期点検費用	令和 ○ 年 2 月	200,000 円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円

5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等 (B) ※(B)は、下記7⑤「納付額」欄へ転記

4	年 月	税 目	金 額	年 月	税 目	金 額
	令和 ○年 4月	固定資産税	50,000 円	令和 ○年 1月	源泉所得税	120,000 円
	令和 ○年 5月	源泉所得税	120,000 円	令和 ○年 1月	固定資産税	50,000 円
	令和 ○年 7月	固定資産税	50,000 円	令和 ○年 2月	固定資産税	50,000 円
	令和 ○年 7月	消費税及び地方消費税(中間分)	1,740,000 円	令和 ○年 5月	消費税及び地方消費税(確定分)	1,740,000 円

6 家族(役員)の状況

5	続柄(役職)	氏 名	生 年 月 日	収入・報酬(月額) (専従者給与を含む)	職業・所有財産等
	代表者	七尾 太郎	昭和××年 11 月 15 日	350,000 円	
	取締役	七尾 次郎	昭和××年 8 月 26 日	300,000 円	
			年 月 日	円	
			年 月 日	円	

7 分割納付年月日及び分割納付金額

6	納付年月日 (C)	①納付可能基準額	②季節変動等に 伴う増減額	③臨時的入出金額	国税等		⑥分割納付金額(D) (①+②+③-④-⑤)
					④積立額	⑤納付額	
	令和 ○ ・ 6 ・ ××	★ 800,000 円	200,000 円	▲ 450,000 円	300,000 円	50,000 円	200,000 円
	令和 ○ ・ 7 ・ ××	800,000 円	円	円	300,000 円	120,000 円	380,000 円
	令和 ○ ・ 8 ・ ××	800,000 円	円	円	300,000 円	円	500,000 円
	令和 ○ ・ 9 ・ ××	800,000 円	200,000 円	円	300,000 円	50,000 円	650,000 円
	令和 ○ ・ 10 ・ ××	800,000 円	円	円	300,000 円	円	500,000 円
	令和 ○ ・ 11 ・ ××	800,000 円	▲ 200,000 円	円	300,000 円 ▲ 1,800,000	1,740,000 円	360,000 円
	令和 ○ ・ 12 ・ ××	800,000 円	▲ 150,000 円	200,000 円	100,000 円	円	750,000 円
	令和 ○ ・ 1 ・ ××	800,000 円	▲ 300,000 円	円	円	170,000 円	330,000 円
	令和 ○ ・ 2 ・ ××	800,000 円	▲ 250,000 円	▲ 200,000 円	円	円	350,000 円
	令和 ○ ・ 3 ・ ××	800,000 円	円	円	100,000 円	50,000 円	650,000 円
	令和 . .	円	円	円	円	円	4,670,000 円
	令和 . .	円	円	円	円	円	円

※③欄は、上記4「今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄を基に、納付年月における臨時的入出金額の合計額を記載

※(C)及び(D)は、申請書⑤「納付計画」欄へ転記

## 1 「2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況」欄

申請書を提出する日の直前1年間における各月ごとの「①総収入金額」、「②総支出金額」及び「③差額(①－②)」を記載します。

また、「③差額(①－②)」欄の金額がマイナスのときは、金額の前に「▲」を付けます。

なお、臨時的な収入や支出があった月については、「備考」欄にその理由を記載します。

《「備考」欄の記載例》

- ・ 事業用車両の売却代金として 30 万円の臨時的な収入があった。
- ・ 製造用機械の故障による修繕費として 300 万円の臨時的な支出があった。

※ 月次決算又は毎月の収支計算を行っていない場合は、直前の事業年度の決算に基づき記載して差し支えありません。

## 2 「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」欄

猶予期間中における月単位の平均的な収入及び支出の見込金額を税込金額で記載します。

この欄で計算した「③納付可能基準額(①－②)(A)」を「7 分割納付年月日及び分割納付金額」欄の「①納付可能基準額」欄に転記します。(裏面「★」部分)

### イ 「収入」欄

売上収入その他の経常的な収入を全て税込金額で記載します。

(納税者が個人の場合には、給与収入や報酬も含めて記載します。)

### ロ 「支出」欄

#### ① 事業に係る支出

仕入、給与・役員給与(人件費)、家賃等、諸経費、借入返済その他の支出を記載します。

なお、これらの支出は、事業の継続のために真に必要と認められるものに限られるため、例えば、次に掲げるようなものは認められないことに留意してください。

- ・ 不要不急の財産の取得のための支出
- ・ 期限の定めのない債務の弁済のための支出

※ 減価償却など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、給与、報酬などの支出の見込金額は、源泉徴収する所得税等を差し引いた金額を記載してください。

「生活費」(納税者が個人の場合のみ)

納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として、次のA又はBのいずれかの方法により計算した金額を記載します。

なお、納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の中に生活費を負担している人がいる場合には、その人の負担額を次のA又はBのいずれかの方法により計算した金額から減算します。

**A** 納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として、①納税者本人につき 100,000円、②生計を一にする配偶者その他の親族1人につき 45,000 円、③手取り額(\*3)から①及び②を差し引いた金額の 100 分の 20 に相当する金額(又は①及び②の合計額の2倍に相当する額のいずれか少ない金額)の合計額(以下「基準額」といいます。)

なお、納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の年齢、所有資産、健康状態などの事情を勘案して、養育費、教育費、治療費など生活の維持のために必要不可欠な支出として、基準額を超える金額の生活費を見込む必要がある場合には、必要最低限の所要資金の額を基準額に加算することができます。

\* 「手取り額」とは、給与所得者については、直近の1か月分の給与収入から源泉所得税、地方税及び社会保険料等を控除した金額、個人事業者及び不動産所得者のうち青色申告者については、直近の年分の確定申告における青色申告決算書における青色申告特別控除前の所得金額、白色申告者については、直近の年分の確定申告における収支内訳書における専従者控除前の所得金額に相当する計算期間における額をいいます。

なお、複数の所得がある場合は、それぞれの所得金額について計算した額の合計です。

B 実際に支払った食費、家賃、水道光熱費などの金額を具体的に把握している場合は、それらの金額のうち、生活費として通常必要と認められる金額を積算した金額。

#### 《【備考】欄の記載例》(Aの方法により計算した場合)

(給与収入(手取り額)35万円、4人家族(納税者本人、妻、子2人)の場合)					
納税者は、妻及び子2人を扶養しているが、妻にはパートによる給与収入が月5万円程度ある。					
また、納税者は、病気のため定期的に病院へ通院しており、月に15,000円程度の医療費を支払っている。					
100,000円①	+	(45,000円×3人)②	= 235,000円(a)		
(納税者本人の生活費)		(納税者と生計を一にする親族の生活費)			
235,000円(a)	+	{(350,000円-235,000円(a))×20/100}③	= 258,000円		
(手取り額)		(基準額)			
258,000円	+	15,000円	-	50,000円	= 223,000円
(基準額)		(医療費)		(妻の給与収入)	(生活費)

生活費をAの方法により計算した場合には、上記の記載例のように、基準額を求める計算式のほか、基準額に加算又は減算するものがある場合にその理由を「内容」欄に記載します。

Bの方法により計算した場合には、その積算した食費、家賃、水道光熱費などの金額の内訳を「内容」欄に具体的に記載します。

#### 3 「4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄

今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額を税込金額で記載します。

《「臨時収入」欄》

例えば、不要不急資産の売却、新規借入や貸付金の回収等による臨時的な収入が見込まれる場合に、その内容、年月及び金額を記載します。

《「臨時支出」欄》

例えば、事業の継続のためのやむを得ない設備・機械の購入等による臨時的な支出が見込まれる場合に、その内容、年月及び金額を記載します。

#### 4 「5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等 (B)」欄

今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税、地方税、社会保険料等について、その納付すべきこととなる年月、税目及び金額をそれぞれの欄に記載します。

※ 月ごとに納付する源泉所得税や社会保険料などは「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」欄の「支出」欄に記載します。

#### 5 「6 家族(役員)の状況」欄

○ 納税者が法人の場合

全ての役員について、その役職、氏名、生年月日、月の報酬額及び所有財産等を記載します。

※ 報酬額は、源泉徴収する所得税等を控除する前の金額を記載してください。

○ 納税者が個人の場合

生計を一にする親族について、続柄、氏名、生年月日、収入金額(専従者給与を受けている場合は、その金額)、職業及び所有財産等を記載します。

※ 収入金額の欄は、源泉徴収される所得税等を控除する前の金額を記載してください。

#### 6 「7 分割納付年月日及び分割納付金額」欄

イ「納付年月日(C)」欄

猶予期間中の各月の納付年月日を記載します。

ロ「①納付可能基準額」欄

「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」欄の「③納付可能基準額(①-②)(A)」欄に記載した金額を転記します。

ハ「②季節変動等に伴う増減額」欄

「2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況」欄のほか、例年の収支状況を基に、「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」欄で算出した「③納付可能基準額(①-②)(A)」と比較し、季節変動等に伴う増減額を記載します。

なお、減額する場合には、金額の前に「▲」を付けます。

## ニ「③臨時的入出金額」欄

「4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄を基に、納付年月における臨時的入出金額の合計額を記載します。

なお、減額する場合には、金額の前に「▲」を付けます。

### 《事例の場合》

「4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄

(「臨時収入」欄に記載した事項)

・令和〇〇年 12月 Dエレクトロニクス株式会社への貸付金の回収 200,000円

(「臨時支出」欄に記載した事項)

・令和〇〇年 6月 電子部品用組立て機械の老朽化による新規購入費用 450,000円

・令和△△年 2月 工場施設内の電気設備の定期点検費用 200,000円

## ホ「国税等」欄

「④積立額」欄には、「5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等(B)」欄に記載した国税等を納付するために積立てを行う金額を記載します。

また、その積立てを取り崩して納付に充てる場合は、その納付額(金額の前に「▲」を付けます。)を記載します。

「⑤納付額」欄には、「5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等(B)」欄に記載した納付年月における国税等の納付見込額を転記します。

### 《事例の場合》

「5 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄

・令和〇〇年 6月 固定資産税 50,000円

・令和〇〇年 7月 源泉所得税 120,000円

・令和〇〇年 9月 固定資産税 50,000円

・令和〇〇年11月 消費税及び地方消費税(中間分)1,740,000円

・令和〇〇年 1月 源泉所得税 120,000円

・令和〇〇年 1月 固定資産税 50,000円 (1月分合算)

・令和〇〇年 3月 固定資産税 50,000円

・令和〇〇年 5月 消費税及び地方消費税(確定分)1,740,000円

## へ「⑥分割納付金額(D)(①+②+③-④-⑤)」欄

各月ごとに、「①納付可能基準額」欄の金額に「②季節変動等に伴う増減額」欄の金額及び「③臨時的入出金額」欄の金額を加算し、「④積立額」欄及び「⑤納付額」欄の金額を減算した金額を記載します。

なお、最終の納付年月日の「⑥分割納付金額(D)(①+②+③-④-⑤)」欄には、「〇〇〇円(本税の残額)+延滞税」と記載します。